

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,237,922	固定負債	5,827,711
有形固定資産	6,827,973	地方債	5,328,011
事業用資産	1,239,908 ※	(うち臨時財政対策債)	(1,589,548)
土地	411,173	長期未払金	6,617
立木竹	239,277	退職手当引当金	473,583
建物	1,493,252	損失補償等引当金	18,589
建物減価償却累計額	△ 982,259	その他	911
工作物	146,027	流動負債	687,395
工作物減価償却累計額	△ 111,545	1年内償還予定地方債	640,727
船舶	11,347	(うち臨時財政対策債)	(182,255)
船舶減価償却累計額	△ 8,331	未払金	872
浮標等	0	未払費用	0
浮標等減価償却累計額	0	前受金	0
航空機	2,980	前受収益	0
航空機減価償却累計額	△ 2,511	賞与等引当金	45,422
その他	0	預り金	374
その他減価償却累計額	0	その他	0
建設仮勘定	40,499	負債合計	6,515,106
インフラ資産	5,570,891 ※	【純資産の部】	
土地	641,655	固定資産等形成分	7,505,797
建物	22,804	余剰分(不足分)	△ 6,475,259
建物減価償却累計額	△ 13,735		
工作物	11,381,526		
工作物減価償却累計額	△ 6,583,924		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	122,564		
物品	75,888		
物品減価償却累計額	△ 58,714		
無形固定資産	4,051		
ソフトウェア	3,300		
その他	751		
投資その他の資産	405,898		
投資及び出資金	130,857		
有価証券	28,600		
出資金	102,257		
その他	0		
投資損失引当金	△ 216		
長期延滞債権	14,223		
長期貸付金	124,301		
基金	138,774 ※		
減債基金	69,165		
その他	69,610		
その他	109		
徴収不能引当金	△ 2,151		
流動資産	307,722		
現金預金	36,631		
未収金	4,179		
短期貸付金	1,702		
基金	266,173		
財政調整基金	36,347		
減債基金	229,826		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 963		
資産合計	7,545,644	純資産合計	1,030,537 ※
		負債及び純資産合計	7,545,644 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,338,813
業務費用	1,382,743
人件費	553,618
職員給与費	473,298
賞与等引当金繰入額	45,422
退職手当引当金繰入額	34,898
その他	0
物件費等	603,288
物件費	317,354
維持補修費	42,268
減価償却費	243,666
その他	0
その他の業務費用	225,837
支払利息	20,901
徴収不能引当金繰入額	924
その他	204,012
移転費用	956,070
補助金等	873,460
社会保障給付	67,331
他会計への繰出金	13,740
その他	1,539
経常収益	64,234
使用料及び手数料	24,455
その他	39,779
純経常行政コスト	△ 2,274,580 ※
臨時損失	5,569
災害復旧事業費	5,714
資産除売却損	1,592
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	△ 1,737
臨時利益	1,172
資産売却益	1,172
その他	0
純行政コスト	△ 2,278,977

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,097,587	7,603,301	△ 6,505,714
純行政コスト(△)	△ 2,278,977		△ 2,278,977
財源	2,212,677		2,212,677
税金等	1,716,671		1,716,671
国県等補助金	496,006		496,006
本年度差額	△ 66,301 ※		△ 66,301 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 96,756	96,756
有形固定資産等の増加		107,033	△ 107,033
有形固定資産等の減少		△ 245,738	245,738
貸付金・基金等の増加		203,188	△ 203,188
貸付金・基金等の減少		△ 161,239	161,239
資産評価差額	△ 785	△ 785	
無償所管換等	36	36	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 67,049 ※	△ 97,504 ※	30,455
本年度末純資産残高	1,030,537 ※	7,505,797	△ 6,475,259

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,083,824
業務費用支出	1,127,754 ※
人件費支出	543,370
物件費等支出	359,661
支払利息支出	20,901
その他の支出	203,823
移転費用支出	956,070
補助金等支出	873,460
社会保障給付支出	67,331
他会計への繰出支出	13,740
その他の支出	1,539
業務収入	2,218,182
税収等収入	1,715,646
国県等補助金収入	440,659
使用料及び手数料収入	24,468
その他の収入	37,409
臨時支出	5,714
災害復旧事業費支出	5,714
その他の支出	0
臨時収入	4,207
業務活動収支	132,851
【投資活動収支】	
投資活動支出	669,727 ※
公共施設等整備費支出	106,372
基金積立金支出	200,692
投資及び出資金支出	518
貸付金支出	362,146
その他の支出	0
投資活動収入	575,598 ※
国県等補助金収入	51,140
基金取崩収入	160,200
貸付金元金回収収入	362,149
資産売却収入	2,110
その他の収入	0
投資活動収支	△ 94,129
【財務活動収支】	
財務活動支出	615,419
地方債償還支出	612,880
その他の支出	2,539
財務活動収入	576,778
地方債発行収入	576,747
その他の収入	31
財務活動収支	△ 38,641
本年度資金収支額	81
前年度末資金残高	36,176
本年度末資金残高	36,257
前年度末歳計外現金残高	385
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	374
本年度末現金預金残高	36,631

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

(単位：百万円)

勘定科目		一般会計等	全体	連結
資産 の 部	固定資産	7,237,922	7,330,719	7,434,228
	有形固定資産	6,827,973	6,974,984	7,165,230
	事業用資産	2,344,555	2,385,108	2,593,776
	減価償却累計額	▲ 1,104,646	▲ 1,130,880	▲ 1,213,591
	減損損失累計額	—	0	▲ 37
	インフラ資産	12,168,549	12,346,858	12,456,781
	減価償却累計額	▲ 6,597,659	▲ 6,660,927	▲ 6,711,617
	物品	75,888	109,990	133,227
	減価償却累計額	▲ 58,714	▲ 75,166	▲ 93,308
	無形固定資産	4,051	4,131	15,415
	投資その他の資産	405,898	351,605	253,584
	流動資産	307,722	344,687	530,884
	現金預金	36,631	70,488	99,397
	未収金	4,179	7,209	17,035
	短期貸付金等	739	743	9,390
	基金	266,173	266,173	266,506
	棚卸資産	—	74	138,556
	繰延資産	—	0	3
	資産合計	7,545,644	7,675,406	7,965,115
負債 の 部	固定負債	5,827,711	5,969,697	6,053,593
	地方債	5,328,011	5,388,501	5,461,174
	(うち臨時財政対策債)	1,589,548		
	長期未払金	6,617	6,617	7,479
	退職手当等引当金	473,583	477,976	487,371
	損失補償等引当金等	19,500	96,603	97,569
	流動負債	687,395	705,492	789,608
	1年以内償還予定地方債	640,727	646,842	712,787
	(うち臨時財政対策債)	182,255		
	未払金等	1,246	12,565	29,738
	賞与等引当金	45,422	46,085	47,084
	負債合計	6,515,106	6,675,189	6,843,201
【純資産の部】純資産合計		1,030,537	1,000,217	1,121,914
負債及び純資産合計		7,545,644	7,675,406	7,965,115

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

〔令和5年4月1日～令和6年3月31日〕

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	2,338,813	2,869,636	2,953,506
1 業務費用	1,382,743	1,465,424	1,556,633
(1)人件費	553,618	563,308	596,385
職員給与費等	473,298	480,402	509,915
賞与等引当金繰入額	45,422	46,109	46,953
退職手当引当金繰入額	34,898	35,686	36,448
その他	0	1,111	3,068
(2)物件費等	603,288	669,209	721,977
物件費	317,354	374,570	408,289
維持補修費	42,268	42,851	44,278
減価償却費	243,666	251,714	257,723
その他	-	74	11,686
(3)その他の業務費用	225,837	232,907	238,272
支払利息等	20,901	21,854	22,271
徴収不能引当金繰入額	924	925	941
その他	204,012	210,128	215,060
2 移転費用	956,070	1,404,212	1,396,873
(1)補助金等	873,460	1,318,973	1,309,967
(2)社会保障給付	67,331	67,331	67,331
(3)他会計への繰出金	13,740	13,768	13,768
(4)その他	1,539	4,140	5,807
経常収益	64,234	628,531	713,080
1 使用料及び手数料	24,455	39,543	45,182
2 その他	39,779	588,988	667,898
純経常行政コスト	▲ 2,274,580	▲ 2,241,105	▲ 2,240,426
臨時損失	5,569	5,631	8,976
1 災害復旧事業費	5,714	5,714	5,714
2 資産除売却損	1,592	1,597	1,708
3 損失補償等引当金繰入額	0	0	0
4 その他	▲ 1,737	▲ 1,680	1,554
臨時利益	1,172	1,184	6,441
1 資産売却益	1,172	1,172	1,194
2 その他	0	12	5,247
純行政コスト	▲ 2,278,977	▲ 2,245,552	▲ 2,242,961

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

〔令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日〕

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,097,587	1,069,176	1,242,360
純行政コスト	▲ 2,278,977	▲ 2,245,552	▲ 2,242,961
財源	2,212,677	2,183,566	2,182,760
税収等	1,716,671	1,690,393	1,693,284
国県等補助金	496,006	493,173	489,477
本年度差額	▲ 66,301	▲ 61,986	▲ 60,201
資産評価差額	▲ 785	▲ 785	▲ 843
無償所管換等	36	▲ 6,961	▲ 6,961
他団体出資等分の増加	-		476
他団体出資等分の減少	-		▲ 973
その他	0	773	▲ 51,943
本年度純資産変動額	▲ 67,049	▲ 68,959	▲ 120,446
本年度末純資産残高	1,030,537	1,000,217	1,121,914

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

〔令和5年4月1日～令和6年3月31日〕

(単位：百万円)

勘定科目		一般会計等	全体	連結
〔業務活動収支〕	業務支出	2,083,824	2,610,875	
	1 業務費用支出	1,127,754	1,206,164	
	(1)人件費支出	543,370	552,691	
	(2)物件費支出	359,661	417,696	
	(3)支払利息支出	20,901	21,759	
	(4)その他の支出	203,823	214,018	
	2 移転費用支出	956,070	1,404,711	
	(1)補助金等支出	873,460	1,318,973	
	(2)社会保障給付支出	67,331	67,331	
	(3)他会計への繰出支出	13,740	13,768	
	(4)その他の支出	1,539	4,639	
	業務収入	2,218,182	2,758,201	
	1 税収等収入	1,715,646	1,689,329	
	2 国県等補助金収入	440,659	579,939	
〔投資活動収支〕	3 使用料及び手数料収入	24,468	39,556	
	4 その他の収入	37,409	449,377	
	臨時支出	5,714	5,719	
	臨時収入	4,207	4,209	
	業務活動収支	132,851	145,815	
	投資活動支出	669,727	675,302	
	1 公共施設等整備費支出	106,372	111,985	
	2 基金積立金支出	200,692	200,692	
	3 貸付金支出等	362,664	362,624	
	投資活動収入	575,598	578,252	
	1 国県等補助金収入	51,140	52,331	
	2 基金取崩収入	160,200	160,200	
	3 貸付金元金回収収入	362,149	362,164	
	4 資産売却収入	2,110	3,557	
	投資活動収支	▲ 94,129	▲ 97,049	
〔財務活動収支〕	財務活動支出	615,419	643,537	
	1 地方債償還支出	612,880	618,107	
	2 その他の支出	2,539	25,430	
	財務活動収入	576,778	595,306	
	1 地方債発行収入	576,747	579,933	
	2 その他	31	15,374	
	財務活動収支	▲ 38,641	▲ 48,231	
本年度資金収支額		81	536	
前年度末資金残高		36,176	69,579	
本年度末資金残高		36,257	70,114	
本年度末歳計現金現在高		374	374	
本年度末現金預金残高		36,631	70,488	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※「統一的な基準」では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していない場合は、連結資金収支計算書の作成を省略することが認められているため、作成を省略しています。

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価

基金運用の満期時における仕訳方法が未確立であるため、取得原価により計上しています。

② 満期保有目的以外の有価証券等

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7年～50年、工作物 5年～80年、物 品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、道における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金について、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（自動車は60万円、美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。

修繕費については、維持管理やき損した固定資産の現状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

団 体 名	確 定 債 務 額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金	貸借対照表未計上額	
北海道土地開発公社	—	9,196	—	9,196
北海道住宅供給公社	—	1,615	14,530	16,145
道南いさりび鉄道（株）	—	156	17	173
（一財）北海道勤労者信用基金協会	—	0	8	8
北海道信用保証協会	—	6,439	11,239	17,678
（公財）北海道農業公社	—	5,447	49,025	54,472
（公社）北海道私学振興基金協会	—	351	3,159	3,510
計	—	23,205	77,978	101,182

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 札幌地裁令和5年（ワ）第1295号
損害賠償請求事件 14百万円
- ② 札幌高裁令和6年（ネ受）第11号・令和6年（ネオ）第12号
損害賠償請求事件 54百万円
- ③ 釧路地裁北見支部令和4年（ワ）第30号
損害賠償請求事件 56百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 公債管理特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - 中小企業近代化資金貸付事業特別会計
 - 苫小牧東部地域開発出資特別会計
 - 石狩湾新港地域開発出資特別会計
 - 就農支援資金貸付事業等特別会計
 - 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
 - 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計
 - 道営住宅事業特別会計
 - 住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	－%	・連結実質赤字比率	－%
・実質公債費比率	19.1%	・将来負担比率	306.7%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 24,485百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 186,497百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

道が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

イ 内 訳

(単位：百万円)

区 分		金 額	
		価 額	簿 価
事業用 資 産	土 地	11,747	8,817
	建 物	3,410	2,485
計		15,156	11,303

*「価額」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足額

358,334百万円（うち積立留保額230,000百万円）

③ 基金借入金（繰替運用）

[内 訳]

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金 1,750百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,495,118百万円（うち臨時財政対策債分：1,447,835百万円）

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,364,506百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	199,053百万円
将来負担額	6,531,707百万円
充当可能基金額	382,867百万円
特定財源見込額	78,215百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,495,720百万円

[将来負担額の内訳]

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
		貸借対照表 計上分（負債）	貸借対照表 計上対象外分
将来負担額	6,531,707	6,473,335	58,372
地方債の現在高	5,968,738	5,968,738	—
債務負担行為に基づく支出予定額	※1 24,517	7,809	16,708
公営企業債等繰入見込額	31,316	—	31,316
組合負担等見込額	10,348	—	10,348
退職手当負担見込額	473,583	473,583	—
設立法人の負債額等負担見込額	※2 23,205	23,205	—

※1 債務負担行為に基づく支出予定額の内訳

貸借対照表計上分（負債）		貸借対照表計上対象外分	
P F I 事業に係るもの	395	国営土地改良事業に係るもの	2,094
地方公務員等共済組合に係るもの	7,414	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	153
—	—	依頼土地の買い戻しに係るもの	14,461

※2 設立法人の負債額等負担見込額の内訳

北海道土地開発公社	9,196	(一財)北海道勤労者信用基金協会	0
北海道住宅供給公社	1,615	北海道信用保証協会	6,439
道南いさりび鉄道（株）	156	(公財)北海道農業公社	5,447
—	—	(公社)北海道私学振興基金協会	351

⑥ 第三セクター等に対する短期貸付金の状況について

第三セクター等に対する短期貸付金のうち、次の区分に掲げるものの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	相手先	貸付額	参考（長期貸付金）
毎年度、継続的に行われる貸付けのうち、その返済が出納整理期間に行われているもの	北海道住宅供給公社	16,145	11,500
毎年度、継続的に行われる貸付けのうち、その返済が年度内に行われているもの	北海道土地開発公社	17,523	—

⑦ 建物のうち102百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４） 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 100,115百万円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：百万円）

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	3,295,693	3,263,562
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	42,897	111,122
繰越金に伴う差額	36,175	—
資金収支計算書	3,374,765	3,374,684

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、５（１）①に記載した特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	132,851百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	51,140百万円
未収債権の減少額	△ 5,918百万円
減価償却費	△ 243,666百万円
賞与等引当金繰入額	△ 45,422百万円
賞与等引当金減少額	44,279百万円
退職手当引当金繰入額	△ 34,898百万円
退職手当引当金減少額	37,306百万円
徴収不能引当繰入金	△ 924百万円
資産売却益	1,172百万円
資産除売却損	△ 1,592百万円
臨時損失（その他）	△ 1,737百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 67,409百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計）	500,000百万円
一時借入金にかかる利子額	0百万円

一般会計等財務書類 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,332,140	13,572	1,158	2,344,555	1,104,647	34,186	1,239,908
土地	411,357	115	299	411,173	-	-	411,173
立木竹	239,704	204	631	239,277	-	-	239,277
建物	1,490,425	3,034	208	1,493,252	982,259	30,987	510,993
工作物	145,131	916	20	146,027	111,545	2,345	34,482
船舶	11,347	0	0	11,347	8,331	386	3,016
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,980	0	0	2,980	2,511	469	469
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,196	9,303	0	40,499	-	-	40,499
インフラ資産	12,079,145	99,680	10,276	12,168,549	6,597,659	205,220	5,570,891
土地	638,436	3,219	0	641,655	-	-	641,655
建物	22,631	174	1	22,804	13,735	511	9,070
工作物	11,294,452	87,074	0	11,381,526	6,583,924	204,709	4,797,603
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	123,626	9,212	10,275	122,564	-	-	122,564
物品	72,739	3,976	827	75,888	58,714	3,297	17,174
合計	14,484,025	117,228	12,260	14,588,992	7,761,019	242,703	6,827,973

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	216,282	342,093	11,273	10,661	351,263	86,785	221,550	1,239,908
土地	75,917	134,485	3,616	3,128	78,306	30,916	84,806	411,173
立木竹	-	-	-	-	239,277	-	-	239,277
建物	126,323	190,605	4,232	6,723	22,385	52,843	107,881	510,993
工作物	7,774	11,621	456	566	8,251	1,839	3,975	34,482
船舶	-	707	-	-	2,309	-	-	3,016
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	469	469
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,267	4,676	2,969	244	736	1,186	24,420	40,499
インフラ資産	4,610,892	-	-	-	940,604	19,395	-	5,570,891
土地	633,583	-	-	-	8,072	-	-	641,655
建物	9,058	-	-	-	11	-	-	9,070
工作物	3,850,613	-	-	-	927,595	19,395	-	4,797,603
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117,638	-	-	-	4,926	-	-	122,564
物品	4,834	6,410	167	510	1,651	765	2,837	17,174
合計	4,832,007	348,503	11,440	11,171	1,293,519	106,945	224,388	6,827,973

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

1 市場価格のあるもの (単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
石油資源開発株	404,080	6,860	2,772	250	101	2,671	1,804
合計	404,080	6,860	2,772	250	101	2,671	1,804

2 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道公立大学法人札幌医科大学	61,021	69,625	11,530	58,094	61,021	100.00%	58,094	-	43,825
(公社)北海道私学振興基金協会	515	5,789	1,771	4,018	1,551	33.20%	1,334	-	-
(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	27	3,613	4	3,609	30	90.00%	3,248	-	-
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	25,294	30,672	11,924	18,748	25,294	100.00%	18,748	-	20,003
(公財)アイヌ民族文化財団	90	2,001	1,463	538	191	47.12%	254	-	-
石狩東部広域水道企業団	1,840	34,305	19,587	14,718	13,511	13.62%	2,005	-	2,247
石狩西部広域水道企業団	4,573	61,608	36,008	25,600	22,919	19.95%	5,108	-	4,499
(公財)北海道生活衛生営業指導センター	7	21	6	15	15	46.67%	7	-	-
(公財)北海道健康づくり財団	2,000	4,462	155	4,308	4,120	48.54%	2,091	-	-
(公財)北海道地域医療振興財団	100	287	11	276	268	37.31%	103	-	-

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	3	28	7	21	21	14.29%	3	－	－
(公財)北海道中小企業総合支援センター	5	17,721	16,930	791	5	100.00%	791	－	328
工業用水道事業会計	3,330	28,401	20,224	8,178	6,720	49.55%	4,053	－	－
(公財)函館地域産業振興財団	609	1,882	104	1,778	1,468	41.49%	738	－	－
(一財)道北地域旭川地場産業振興センター	9	1,197	47	1,150	30	30.00%	345	－	－
(公財)道央産業振興財団	425	1,350	1	1,349	1,299	32.72%	442	－	－
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	5	363	221	142	20	25.00%	35	0	－
(公社)北海道家畜産物衛生指導協会	25	422	331	91	67	37.31%	34	－	33
(公社)北海道酪農検定検査協会	55	2,024	397	1,627	175	31.43%	511	－	717
(公財)北海道農業公社	340	57,935	46,521	11,413	2,748	12.37%	1,410	－	－
(一社)北海道軽種馬振興公社	5	5,435	1,080	4,354	15	33.33%	1,442	－	－
(公財)オホーツク財団	450	1,041	15	1,026	954	47.17%	484	－	－
(公社)北海道栽培漁業振興公社	2,500	7,929	1,629	6,301	5,142	48.62%	3,063	－	－
北海道住宅供給公社	24	23,471	32,340	△ 8,869	30	80.00%	△ 7,095	24	0
北海道土地開発公社	100	30,034	28,659	1,375	100	100.00%	1,375	－	1,290

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)北海道暴力追放センター	1,022	1,635	3	1,631	1,502	68.04%	1,110	－	－
(公財)北海道学校保健会	100	207	0	207	203	49.26%	102	－	－
北海道高速鉄道開発(株)	3,267	7,419	1,037	6,382	7,210	45.31%	2,892	－	2,489
道南いさりび鉄道(株)	373	1,763	1,537	226	466	80.04%	181	192	146
(株)苫東	13,124	61,556	5,727	55,829	48,759	26.92%	15,027	－	15,248
石狩開発(株)	7,336	26,202	578	25,623	22,063	33.25%	8,520	－	8,677
北海道はまなす食品(株)	25	2,788	2,343	445	100	25.00%	111	－	128
合計	128,599	493,186	242,193	250,993	228,014	－	126,566	216	99,630

3 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)都道府県センター	638	100,887	33,557	67,329	34,628	1.84%	1,241	－	638	－
(一社)地域社会ライフ プラン協会	24	1,841	27	1,813	134	17.91%	325	－	24	－
(公財)地方公務員安全衛 生推進協会	38	4,959	46	4,913	134	28.36%	1,393	－	38	－
(公財)地震予知総合研究 振興会	1	1,635	628	1,007	300	0.33%	3	－	1	－
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,769	547	4,222	2,530	0.04%	2	－	1	－
(一財)救急振興財団	100	21,403	287	21,116	2,000	5.00%	1,056	－	100	－
(公財)都道府県センター (被災者生活再建支援基 金)	7,915	100,887	33,557	67,329	44,605	17.74%	11,947	0	7,915	－
地方公共団体金融機構	303	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	1.83%	7,773	－	303	6,089
(公財)交通エコロジーモ ビリティ財団	5	35,905	7,334	28,571	13,000	0.04%	11	－	5	－
(公財)はまなす財団	100	2,036	9	2,027	1,879	5.32%	108	－	100	－
(一財)地域総合整備財団	150	11,070	44	11,027	10,631	1.41%	156	－	150	－
(一財)地域活性化セン ター	5	4,627	233	4,394	2,746	0.18%	8	－	5	－
(公財)全日本科学技術協 会	50	679	12	667	584	8.56%	57	－	50	－
地方公共団体情報シス テム機構	2	801,511	787,796	13,716	134	1.49%	205	－	2	－
(一財)港湾空港総合技術 センター	1	10,622	5,282	5,340	468	0.21%	11	－	1	－

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
独立行政法人環境再生 保全機構	1,580	319,695	245,571	74,124	15,955	9.90%	7,339	－	1,580	－
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	80	7,279	2,801	4,478	4,478	1.79%	80	－	80	－
(一財)休暇村協会	20	24,012	9,963	14,050	490	4.08%	573	－	20	583
(一財)自然公園財団	10	1,812	418	1,394	356	2.81%	39	－	10	－
(公財)北海道文化財団	26	863	56	807	754	3.45%	28	－	26	－
(公財)ツール・ド・北海道 協会	10	526	1	526	510	1.96%	10	－	10	－
(公財)PMF組織委員会	5	346	28	318	137	3.65%	12	－	5	－
(公財)北海道対がん協会	0	2,761	1,063	1,697	131	0.00%	4	－	－	－
(公財)札幌がんセミナー	20	238	0	238	236	8.47%	20	－	20	－
自治医科大学	198	185,594	32,628	152,966	152,966	0.13%	198	0	198	－
(公信)北海道・ロシア極 東医療交流基金	10	57	0	57	57	17.54%	10	－	10	－
(公財)北海道精神保健推 進協会	10	602	64	539	50	20.00%	108	－	10	－
北海道信用保証協会	12,345	1,455,893	1,360,421	95,473	67,700	18.23%	17,409	0	12,345	16,454
(一財)札幌産業流通振興 協会	10	1,140	47	1,094	50	20.00%	219	－	10	283
(一財)北海道勤労者信用 基金協会	200	37,927	35,781	2,146	1,400	14.29%	306	－	200	－
(公財)室蘭テクノセンター	20	575	6	569	280	7.14%	41	－	20	－

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)新エネルギー財団	1	2,282	174	2,108	2,108	0.05%	1	－	1	－
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	230,857	137,502	93,355	91,390	0.00%	4	－	3	3
北海道農業信用基金協会	4,858	473,557	442,721	30,836	26,204	18.54%	5,717	0	4,858	5,915
(一社)日本養鶏協会	5	22,820	21,906	914	562	0.89%	8	－	5	8
(公社)北海道畜産物価格安定基金協会	93	7,000	860	6,139	637	14.60%	892	－	93	1,143
(公社)日本食肉各付協会	7	5,833	4,711	1,122	4,404	0.16%	2	5	2	2
(一社)家畜改良事業団	5	17,490	8,901	8,590	6,447	0.08%	7	－	5	5
(公社)北海道農産基金協会	1,345	13,060	7,745	5,315	7,738	17.38%	924	421	924	966
(一社)北海道農産協会	3	922	772	151	38	7.89%	12	－	3	22
全国漁業信用基金協会	1,735	283,402	219,169	64,233	46,482	3.73%	2,397	－	1,735	2,555
(独)農林漁業信用基金	795	277,786	42,828	234,958	174,194	0.46%	1,072	－	795	822
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	46	34,123	23,080	11,044	8,677	0.53%	58	－	46	62
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	1	1,267	286	980	400	0.25%	3	－	1	－
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	10	991	78	913	150	6.67%	61	－	10	－
(一財)高齢者住宅財団	15	1,731	426	1,305	317	4.73%	62	－	15	－
(一財)建設業情報管理センター	22	4,988	392	4,597	800	2.75%	127	－	22	－

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)河川財団	30	31,415	859	30,556	270	11.11%	3,395	－	30	－
(一財)ダム技術センター	3	1,522	206	1,316	40	7.50%	86	－	3	－
(一財)河川情報センター	10	5,014	1,043	3,971	520	1.92%	76	－	10	－
(公財)リバーフロント研究所	5	2,094	628	1,467	542	0.92%	14	－	5	－
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	5	2,166	546	1,620	400	1.25%	20	－	5	－
(一財)建築コスト管理シ ステム研究所	1	3,621	285	3,336	334	0.30%	10	－	1	－
(一財)不動産適正取引推 進機構	1	2,498	310	2,188	700	0.14%	3	－	1	－
(公財)区画整理促進機構	10	2,677	45	2,633	350	2.86%	75	－	10	－
日本下水道事業団	27	137,431	125,634	11,798	1,275	2.12%	251	－	27	－
(一財)公園財団	30	6,250	3,729	2,522	1,016	2.95%	74	－	30	－
(株)日本宝くじシステム	2	915	694	220	134	1.49%	3	－	2	3
オホーツク・ガリンコタ ワー(株)	265	739	41	698	1,364	19.43%	136	129	136	149
(株)美唄ハイテクセンター	100	447	177	270	456	21.93%	59	41	59	67
(株)HARP	97	2,156	1,290	866	471	20.59%	178	－	97	128
札幌丘珠空港ビル(株)	65	830	84	746	498	13.05%	97	－	65	96
北のふるさと事業継承支 援ファンド投資事業有限 責任組合	63	114	1	113	175	36.00%	41	－	41	62

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
根室中標津空港ビル(株)	60	1,059	162	898	498	12.05%	108	—	60	108
オホーツク紋別空港ビル (株)	70	737	17	720	498	14.06%	101	—	70	96
(株)北海道エアシステム	101	8,849	7,642	1,207	490	20.61%	249	—	101	319
(株)北海道熱供給公社	50	13,325	7,107	6,218	3,025	1.65%	103	—	50	95
(株)コンサドーレ	30	1,891	1,888	4	2,563	1.17%	0	30	0	2
(株)北海道ソフトウェア技術 開発機構	4	703	45	658	100	4.00%	28	—	4	27
北海道トラクターミナル(株)	30	3,197	1,581	1,615	300	10.00%	162	—	30	142
北海道曹達(株)	15	10,802	3,168	7,633	1,225	1.22%	94	—	15	95
東京中小企業投資育成 (株)	13	132,164	14,915	117,248	6,673	0.19%	228	—	13	183
恵庭リサーチ・ビジネスパーク (株)	300	1,737	133	1,604	1,508	19.89%	319	—	300	276
(株)千歳国際ビジネス交流 センター	400	1,825	30	1,795	1,758	22.75%	409	—	400	405
(公財)とかち財団	600	4,259	121	4,138	3,427	17.51%	725	—	600	—
(株)北海道畜産公社	100	11,186	4,784	6,402	4,798	2.08%	133	—	100	104
北海道農産品ターミナル (株)	15	380	46	334	150	10.00%	33	—	15	33
(株)札幌都市開発公社	30	6,008	2,125	3,882	520	5.77%	224	—	30	211

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)札幌副都心開発公社	30	26,672	13,855	12,817	870	3.45%	442	—	30	433
(株)釧路河畔開発公社	1	145	60	85	10	10.00%	7	—	1	5
合計	35,383	29,109,215	27,401,239	1,707,977	783,429	—	69,920	649	34,734	37,951

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道財政調整基金	36,347	-	-	-	36,347	36,347
北海道災害救助基金	2,990	-	-	-	2,990	2,990
北海道市町村振興基金	5,267	-	-	7,262	12,529	12,529
北海道教育施設整備基金	184	-	-	0	184	184
北海道減債基金	194,361	100,000	-	0	294,361	294,361
北方領土隣接地域振興等基金	1,840	6,490	-	0	8,330	8,330
北海道ふるさと寄附基金	188	-	-	0	188	188
北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	87	-	-	0	87	1,833
北海道美術品取得基金	291	-	-	209	500	500
北海道文化基金	67	-	-	0	67	67
北海道苫小牧東部地域開発減債基金	4,265	-	-	0	4,265	4,265
北海道介護保険財政安定化基金	5,016	-	-	0	5,016	5,016
北海道森林整備地域活動支援基金	71	-	-	0	71	71
北海道石狩湾新港地域開発振興基金	365	-	-	0	365	365
北海道循環資源利用促進税基金	709	-	-	0	709	677
北海道安心こども基金	3,267	-	-	0	3,267	3,242
北海道後期高齢者医療財政安定化基金	1,013	-	-	0	1,013	1,013

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道農業構造改革支援基金	373	-	-	0	373	369
北海道地域医療介護総合確保基金	8,599	-	-	0	8,599	5,564
北海道未来人材応援基金	85	-	-	0	85	79
北海道航空振興基金	3,050	-	-	0	3,050	3,048
北海道地球温暖化防止対策基金	9,197	-	-	0	9,197	105
北海道森林整備等支援基金	157	-	-	0	157	9,061
北海道職員等退職手当基金	11,090	-	-	0	11,090	11,090
北海道公立学校情報機器整備基金	2,901	-	-	0	2,901	2,901
合計	291,782	106,490	-	7,471	405,742	404,195

※貸借対照表上の減債基金は、「北海道減債基金」「北海道苫小牧東部地域開発減債基金」「北海道石狩湾新港地域開発減債基金」の合計です。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営事業】					
病院事業会計長期貸付金	37,260	－	－	－	37,260
工業用水道事業会計長期貸付金	4,646	－	51	－	4,696
地方競馬特別会計長期貸付金	19,906	－	－	－	19,906
【公立大学法人】					
北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金	2,027	－	－	－	2,027
【地方三公社】					
住宅供給公社長期貸付金	11,500	－	－	－	11,500
【第三セクター等】					
道南いさりび鉄道株式会社貸付金	867	－	－	－	867
【その他の貸付金】					
職員住宅建設特別資金貸付金	4	－	4	－	8
地域総合整備資金貸付金	6,677	－	－	－	6,677
高等学校等進学奨励費貸付金	668	30	18	1	672
北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付金	213	4	0	－	209
看護職員養成修学資金貸付金	2,703	43	0	－	2,632
介護福祉士等修学資金貸付金	49	8	0	0	27
災害援護資金貸付金	4	－	－	－	4
遺児福祉修学資金貸付金	5	－	－	－	13
北海道医師養成確保修学資金等貸付金	3,791	19	－	－	3,791
北海道介護保険財政安定化基金貸付金	－	－	0	－	0
産炭地市町村特別対策資金貸付金	9	－	17	－	26
中小企業応援ファンド貸付金	10,300	－	－	－	10,300
道北地域産業支援資金貸付金	0	－	698	－	700

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
農地保有合理化事業資金貸付金	58	—	—	—	58
公共下水道事業特別会計長期貸付金	13,438	—	—	—	13,439
公立高等学校生徒学資金貸付金	0	—	—	—	55
公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付金	7	2	—	—	17
*共同施設資金貸付金	△ 6	—	6	—	1,257
*商店街近代化資金貸付金	△ 38	—	38	—	363
*地域産業創造基盤整備資金貸付金	42	—	42	—	84
*集積区域整備資金貸付金	263	—	43	—	407
*集団化資金貸付金	18	—	3	—	22
*被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	216	—	8	—	231
*小規模企業等設備貸与事業貸付金	3,010	—	413	—	3,423
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,835	—	22	—	6,943
農業改良資金貸付金・就農支援資金貸付金	642	—	271	—	950
沿岸漁業改善資金貸付金	61	—	36	—	97
林業・木材産業改善資金貸付金	91	—	14	—	105
林業就業促進資金貸付金	6	—	—	—	6
合計	124,272	106	1,684	1	128,772

「＊」は、中小企業近代化資金貸付事業特別会計における貸付金です。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高等学校等進学奨励費貸付金	2	0
遺児福祉修学資金貸付金	5	3
看護職員養成修学資金貸付金	9	3
介護福祉士等修学資金貸付金収入	1	0
特用林産物振興資金貸付金	53	0
土地区画整理組合資金貸付金	92	0
公立高等学校生徒学資金貸付金	55	40
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,308	352
店舗等共同化資金貸付金	2,501	0
工場等集団化資金貸付金	1,316	0
共同施設資金貸付金	1,257	21
設備近代化資金貸付金	54	21
商店街近代化資金貸付金	325	7
設備リース資金貸付金	638	0
企業合同資金貸付金	16	0
工場共同利用資金貸付金	1,441	0
集積区域整備資金貸付金	101	0
農業改良資金貸付金	14	0
就農支援資金貸付金	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業費	54	31
林業改善資金貸付金	41	0
小計	9,281	479
【未収金】		
税等未収金		
個人道民税	2,196	501

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高等学校等進学奨励費貸付金	2	-
遺児福祉修学資金貸付金	0	0
看護職員養成修学資金貸付金	2	1
介護福祉士等修学資金貸付金収入	1	0
特用林産物振興資金貸付金	0	-
土地区画整理組合資金貸付金	0	-
公立高等学校生徒学資金貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	101	26
店舗等共同化資金貸付金	0	-
工場等集団化資金貸付金	0	-
共同施設資金貸付金	0	-
設備近代化資金貸付金	0	-
商店街近代化資金貸付金	0	-
設備リース資金貸付金	0	-
企業合同資金貸付金	0	-
工場共同利用資金貸付金	0	-
集積区域整備資金貸付金	0	-
農業改良資金貸付金	0	-
就農支援資金貸付金	0	-
林業・木材産業改善資金貸付事業費	0	-
林業改善資金貸付金	0	-
小計	109	28
【未収金】		
税等未収金		
個人道民税	1,515	345

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
法人道民税	71	28
個人事業税	202	65
法人事業税	327	171
不動産取得税	275	72
ゴルフ場利用税	5	3
自動車取得税	0	0
軽油引取税	0	0
自動車税	324	147
鉦区税	0	0
循環資源利用促進税	1	0
【その他の未収金】		
土地貸付収入	0	0
建物使用料	0	0
雑入(総務関係)	1	0
税附帯収入(加算金)	126	69
雑入(総合政策関係)	1	0
雑入(環境生活関係)	226	54
診療料	1	1
診療所使用料	0	0
衛生学院授業料	0	0
看護学院授業料	0	0
看護学院寄宿舎使用料	0	0
知的障害者施設措置者負担収入	0	0
児童保護措置費徴収金	110	94
未熟児医療費徴収金	0	0
医療型障害児入所施設診療料	0	0
児童施設使用料	0	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
法人道民税	55	22
個人事業税	166	53
法人事業税	250	131
不動産取得税	233	61
ゴルフ場利用税	0	0
自動車取得税	0	-
軽油引取税	1,525	3
自動車税	213	97
鉦区税	0	-
循環資源利用促進税	0	-
【その他の未収金】		
土地貸付収入	0	-
建物使用料	0	-
雑入(総務関係)	4	-
税附帯収入(加算金)	74	42
雑入(総合政策関係)	0	-
雑入(環境生活関係)	0	-
診療料	0	-
診療所使用料	0	0
衛生学院授業料	0	-
看護学院授業料	0	-
看護学院寄宿舎使用料	0	-
知的障害者施設措置者負担収入	0	-
児童保護措置費徴収金	37	33
未熟児医療費徴収金	0	-
医療型障害児入所施設診療料	0	0
児童施設使用料	0	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
医療型障害児入所施設文書料	0	0
生活保護費返還金収入	346	339
心身障害者扶養共済掛金収入	3	0
細菌検査料	0	0
寄生虫検査料	0	0
狂犬病予防関連収入	0	0
障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入	0	0
介護職員処遇改善交付金返還金収入	0	0
雑入(保健福祉関係)	86	76
技術専門学院授業料	3	0
雑入(経済関係)	9	0
雑入(農政関係)	0	0
漁港利用料	0	0
雑入(水産林務関係)	1	0
道路占用料	1	0
堤塘使用料	12	1
海岸占用料	3	0
雑入(建設関係)	4	0
放置違反金	17	5
雑入(警察関係)	9	6
高等学校授業料	7	0
弁償金	0	0
学校保健費負担金	0	0
公宅貸付収入	1	0
雑入(教育関係)	35	7
母子福祉資金貸付金(利子)	2	1
寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
医療型障害児入所施設文書料	0	0
生活保護費返還金収入	99	94
心身障害者扶養共済掛金収入	0	-
細菌検査料	0	-
寄生虫検査料	0	-
狂犬病予防関連収入	0	-
障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入	0	-
介護職員処遇改善交付金返還金収入	0	-
雑入(保健福祉関係)	7	7
技術専門学院授業料	1	0
雑入(経済関係)	7	-
雑入(農政関係)	0	-
漁港利用料	0	0
雑入(水産林務関係)	4	-
道路占用料	0	0
堤塘使用料	4	0
海岸占用料	1	0
雑入(建設関係)	2	-
放置違反金	8	3
雑入(警察関係)	1	0
高等学校授業料	0	0
弁償金	0	-
学校保健費負担金	0	-
公宅貸付収入	0	-
雑入(教育関係)	0	0
母子福祉資金貸付金(利子)	0	0
寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	-

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
父子福祉資金貸付金(利子)	0	0
雑入(母子福祉資金関係)	0	0
工場集団化資金貸付金(利子)	153	0
商店街近代化資金貸付金(利子)	11	0
雑入(農業改良資金関係)	15	0
雑入(林業・木材産業改善資金関係)	51	25
公営住宅使用料	116	8
公営住宅駐車場使用料	23	1
雑入(公営住宅関係)	74	1
小計	4,848	1,675
合計	14,129	2,154

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
父子福祉資金貸付金(利子)	0	-
雑入(母子福祉資金関係)	0	-
工場集団化資金貸付金(利子)	0	-
商店街近代化資金貸付金(利子)	0	-
雑入(農業改良資金関係)	0	-
雑入(林業・木材産業改善資金関係)	0	-
公営住宅使用料	41	3
公営住宅駐車場使用料	6	0
雑入(公営住宅関係)	5	0
小計	4,258	894
合計	4,367	922

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,291,794	285,706	282,584	3,653	661,265	192,928	1,151,364	304,532	0	0
防災・減災・国土強靱化	174,808	3,540	142,743	0	11,455	1,595	19,015	789	0	0
公営住宅建設	53,263	0	12,333	6,657	34,273	0	0	0	0	0
災害復旧	43,640	8,336	41,412	0	2,165	63	0	0	0	0
教育・福祉施設	76,090	7,596	10,156	1,267	26,924	7,814	29,929	5,957	0	0
一般単独事業	1,169,043	117,986	8,875	27,667	468,968	71,951	591,582	100,863	0	0
緊急自然災害防止対策	16,906	469	200	5,864	7,314	770	2,758	1,168	0	0
減収補填債(通常分)	26,026	3,475	0	0	19,690	3,497	2,839	634	0	0
特別減収対策債	1,000	60	0	0	1,000	0	0	0	0	0
その他(通常分)	173,474	18,594	5,066	78,803	42,147	4,905	18,819	4,024	0	23,734
【特別分】										
臨時財政対策債	1,771,803	182,255	74,492	387,070	256,177	55,031	999,033	375,052	0	0
減収補填債(特例分)	73,680	4,043	0	17,568	36,705	4,839	14,568	1,654	0	0
退職手当債	14,350	5,550	0	0	13,475	875	0	0	0	0
調整債	20,750	454	0	0	8,860	290	11,600	0	0	0
緊急浚渫推進事業債	22,845	0	0	0	17,304	0	5,541	5,301	0	0
その他(特例分)	39,266	2,663	0	0	10,392	2,791	12,707	26	0	13,376
合計	5,968,738	640,727	577,861	528,549	1,618,114	347,349	2,859,755	800,000	0	37,110

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
5,968,738	5,811,724	110,567	24,591	3,042	15,980	3	2,831	0.360%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,968,738	646,909	610,949	529,204	562,999	577,326	2,034,622	543,597	299,191	163,941

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	216	0	0	0	216
徴収不能引当金	3,111	819	0	864	3,066
退職手当引当金	464,478	34,898	25,793	0	473,583
損失補償等引当金	21,558	0	543	△ 2,190	23,205
賞与等引当金	44,279	45,422	44,279	0	45,422
合計	533,642	81,139	70,615	△ 1,326	545,492

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分		名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	生活インフラ 国土保全	国直轄道路事業費負担金	国	23,113	国の道路工事に係る負担金
		国直轄河川事業費負担金	国	12,159	国の河川工事に係る負担金
		国直轄砂防事業費負担金	国	1,571	国の砂防工事に係る負担金
		国直轄空港整備事業費負担金	国	733	国の空港整備事業に係る負担金
		北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	33,546	北海道新幹線建設に係る負担金
		その他		2,742	
	教 育	新設大学整備費補助金	学校法人	111	大学開設の施設整備に対する補助
		その他		1	
	福 祉	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金	市町村等	2,410	介護施設等の整備に対する補助
		社会福祉施設整備事業費補助金	民間企業等	2,271	社会福祉施設等の整備に係る費用に対する補助
		その他		6,727	
	環 境 衛 生	水道対策費	市町村	5,085	水道施設の耐震化に対する補助
		循環資源利用促進事業費	民間企業等	642	産業廃棄物の抑制に資する施設整備に対する補助
		その他		5,305	
	産 業 振 興	国営事業負担金	国	14,825	国が実施する農業農村整備事業に係る負担金
		畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	市町村等	1,912	畜産・酪農施設整備に対する補助
		森林環境保全整備事業費補助金	市町村等	10,623	森林整備に係る補助
		強い農業づくり事業費	市町村等	0	農業用施設の整備に対する補助
		水産業振興構造改善事業費補助金	市町村等	2,492	共同利用施設等の施設整備に対する補助
		合板製材、集成材生産性向上品目転換促進対策	市町村等	2,187	合板・製材工場等の施設整備に対する補助
		団体営土地改良事業費	市町村等	4,374	農業農村整備事業に係る補助
		その他		35,879	

区分		名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	総務	地方公共団体情報システム機構分担金	地方公共団体情報システム機構	46	LGWAN回線使用に係る分担金
		自治体衛生通信機構分担金	自治体衛星通信機構	17	防災無線電話に係る分担金
			計		168,771
その他の補助金等	生活インフラ 国土保全	道営住宅管理費	指定管理者	1,684	道営住宅に係る指定管理者への負担金
		道立都市公園管理費	指定管理者	710	道立公園に係る指定管理者への負担金
		その他		1,777	
	教育	私立学校等管理運営対策費補助金	私立高等学校等	16,906	私立高等学校等の運営に対する補助
		私立高等学校等就学支援事業費	私立高等学校等	12,215	私立高等学校等の授業料に対する補助
		札幌医科大学運営支援費	札幌医科大学	8,620	札幌医科大学の運営に対する補助
		その他		3,133	
	福祉	後期高齢者医療給付事業費負担金	後期高齢者広域連合	73,732	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金
後期高齢者医療保険基盤安定負担金		市町村	14,899	後期高齢者医療の保険料軽減に対する補助	
北海道国民健康保険調整交付金		市町村	18,827	市町村が支払う医療費や国保関連事業費に対する補助	
障がい者のための居宅介護・就労支援等負担金		市町村	10,403	市町村が実施する障がい者の居宅介護等に対する負担金	
子どものための教育・保育給付費負担金		市町村	41,634	市町村が実施する保育所等への給付金に対する負担金	
その他			159,065		

区分		名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	環 境 衛 生	病院事業会計負担金	道立病院	8,527	道立病院の運営に対する負担金
		ドクターヘリ整備事業費	医療法人等	1,871	ドクターヘリの整備等に対する補助
		子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金	医療法人等	899	病院内保育所の運営、施設・設備整備に係る支援等
		感染症医療提供体制整備事業費	医療法人等	7,416	感染症医療を提供するための整備にかかる費用への補助
		感染症病床確保促進事業費	医療法人等	29,445	感染症専用病床の確保に要する経費への補助
		感染症検査機器整備事業費	医療法人等	2	PCR検査体制の整備に係る費用を補助
		院内感染対策事業費	医療法人等	204	感染疑い患者を受け入れる医療機関に対する助成
		PCR等検査無料化推進事業費	医療法人等	105	道の要請に基づいて実施するPCR等検査無料化の取組を支援
		その他		1,510	
	産 業 振 興	多面的機能支払事業費	市町村等	9,166	地域資源の適切な保全管理に取り組む地域の共同活動を支援
		中山間地域等直接支払交付金	市町村	5,664	中山間地域において将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援
		感染防止対策協力支援金補助金	市町村	0	札幌市が実施する、すすきの地区の飲食店等を対象とした協力支援金支給事業に対する補助
		商工指導団体等指導事業費	商工会議所等	4,433	中小企業に実施する経営指導の経費に対する補助
		商業振興対策費(プレミアム付商品券発行支援事業等)	市町村	21	市町村における「新北海道スタイル」の普及と地域経済の活性化に向けた消費喚起を図る取組を支援
		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金	その他	5,071	新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関に対し、無利子融資に伴う利子相当分を助成
		新エネルギー導入加速化推進費(エネルギー地産地消事業化モデル支援事業等)	市町村等	718	エネルギー地産地消のモデルとなる市町村等の取組を支援
		経営持続化支援緊急特別対策事業費	民間企業等	0	休業・時短要請等により影響を受けた事業者に対する支援
		人材確保支援費(異業種チャレンジ奨励事業費等)	その他	226	人材不足が深刻な業種への異業種からの転職等を支援
		受入体制整備費(宿泊事業者感染防止対策等支援事業費等)	その他	2,537	宿泊事業者が感染防止対策の強化等に取り組む費用について補助
		誘客推進費(北海道旅行割引事業費等)	その他	1,006	「新北海道スタイル」の構築に取り組む宿泊施設等への支援
		企業立地促進費	民間企業等	1,061	産業振興条例に基づき、工場等を新增設する者への助成
		エルピーガス利用者緊急支援事業費	民間企業等	2,771	
		担い手育成総合推進事業費	北海道農業公社	1,188	新規就農者等に対する給付金の交付
		その他		19,843	

区分		名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	警察	ワンストップサービス推進警察協議会負担金	ワンストップサービス 推進警察協議会事務局	66	ワンストップサービス推進警察協議会事務局への負担金
		その他		8	
	総務	税関係交付金	市町村	176,216	地方消費税交付金等
		総合研究機構運営支援費	道立総合研究機構	12,373	道立総合研究機構に対する運営費交付金
		その他		176,216	
		計		41,354	
合計				873,460	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	道税		652,003
		地方消費税清算金		271,216
		地方譲与税		111,260
		地方特例交付金		2,237
		地方交付税		657,027
		交通安全対策特別交付金		981
		分担金及び負担金		20,349
		寄附金		1,560
		小計		1,716,633
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	50,833
			計	50,833
		経常的 補助金	国庫支出金	442,196
			計	442,196
		小計		493,029
	合計			2,209,662
特別会計	税込等			
		小計		-
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	307
			計	307
		経常的 補助金	国庫支出金	2,670
			計	2,670
		小計		2,977
	合計			2,977

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,278,977	678,503	524,534	725,067	350,873
有形固定資産等の増加	107,033	76,753	27,252	3,028	—
貸付金・基金等の増加	203,188	7,486	1,520	194,182	—
その他	0	—	—	—	0
合計	2,589,198	762,742	553,306	922,277	350,873

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種 類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	36,257
合 計	36,257